

東海第二原発 再稼働の是非を決めるのは県民



住民の命と尊厳を守る避難は**不可能**

再稼働に「賛成」の人でも、
「避難計画はなくてもいい」とは言えません。

知事・市町村長、議会のどれか一つが
「反対」すれば再稼働は**不可能**

県民の声を聞けば「反対」しかない



東海第二原発再稼働の賛否を問う県民投票条例案が提案・
審議・否決された県議会（2020年6月）

東海第2原発再稼働に賛成か反対か



2021衆院選に合わせて茨城県内有権者を対象に茨城新聞社が行った世論調査(2021.10. 29)

▼知事が再稼働の是非を判断する「3つの条件」

- ① 東海第二原発の安全性の検証
- ② 実効性ある避難計画の策定
- ③ 県民への情報提供

県民、避難計画を策定する14市町村、県議会の意見を聞いて判断する（県民の意見を聞く方法は今後検討）

▼誰が避難計画の「実効性」を判断するのか？

- 原子力規制委員会 . . . 新規制基準適合審査において、避難計画は審査の「対象外」
- 市町村・県の防災会議 . . . 会議会長は知事・市町村長、委員は知事・市町村長が任命
- 市町村議会、県議会 . . . 避難計画は「議案提案」も「採決」なし
- 県民 . . . 住民説明会、パブリックコメント、避難訓練 etc

▼避難計画は何のために作るのか？

- 住民の生命、身体及び財産を原子力災害から保護するため
- 放射線被ばくによる重篤な確定的影響を回避し又は最小化するため
 - **PAZ**は、放射性物質の環境への放出前から予防的な**広域避難**を準備・実施する。
 - **UPZ**は、予防的な**屋内退避**を原則実施する。



おばあちゃん



おばあちゃん



花子ちゃん

原子力災害に備えて

すぐに逃げる必要はありません。

太郎くん・花子ちゃん家族の屋内退避

よく晴れた穏やかな日の午後、大きな地震が、太郎くん・花子ちゃん家族が暮らす地域で発生しました。太郎くん・花子ちゃん家族は原子力発電所から5km~30kmの地域に住んでいますが、地震の影響により発電所で緊急事態が発生しました。

これから、太郎くん・花子ちゃん家族を通して、屋内退避の重要性を紹介していきます。



お父さん



お母さん



太郎くん



※大きな地震の発生後、発電所において事態が顕化した場合に屋内退避の準備が指示されます。

内閣府

屋内退避が安全への第1歩!!

緊急事態発生!!

屋内退避することで、建物の気密性と遮へい効果により、放射線による影響を回避したり、低減させることができます。



※原子力発電所から5km以内の地域に住んでいる方は、自動的に避難することになります。

屋内退避時のポイント“落ち着いた対応が大切!!”

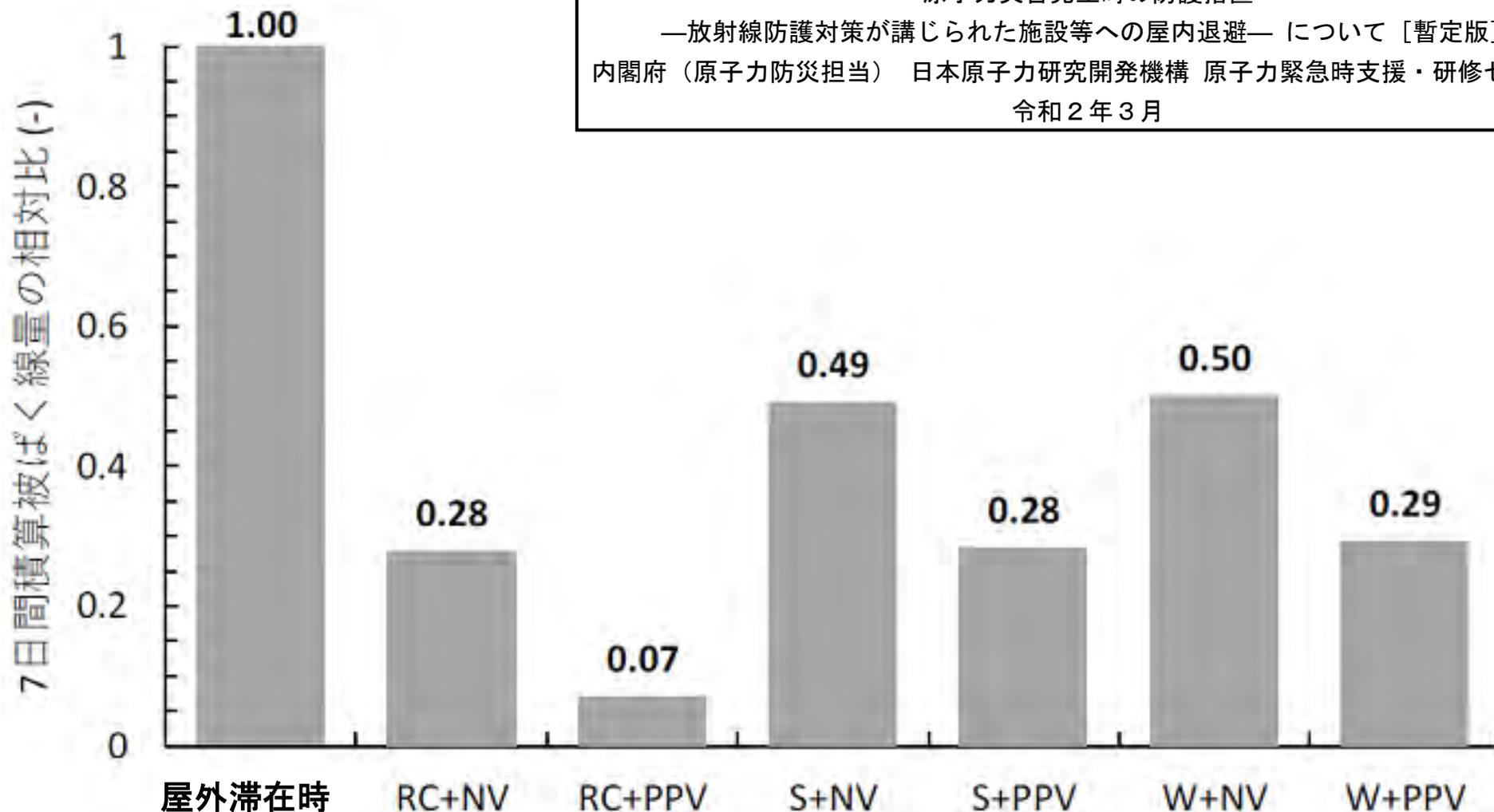


※一般的なエアコンは外気を取り入れないので、屋内避難中でも使用できます。

内閣府原子力防災担当 https://www8.cao.go.jp/genshiryoku_bousai/

原子力災害発生時の防護措置

—放射線防護対策が講じられた施設等への屋内退避— について [暫定版]
内閣府（原子力防災担当） 日本原子力研究開発機構 原子力緊急時支援・研修センター
令和2年3月



RC：RC造建屋に屋内退避、S：S造建屋に屋内退避、W：木造建屋に屋内退避

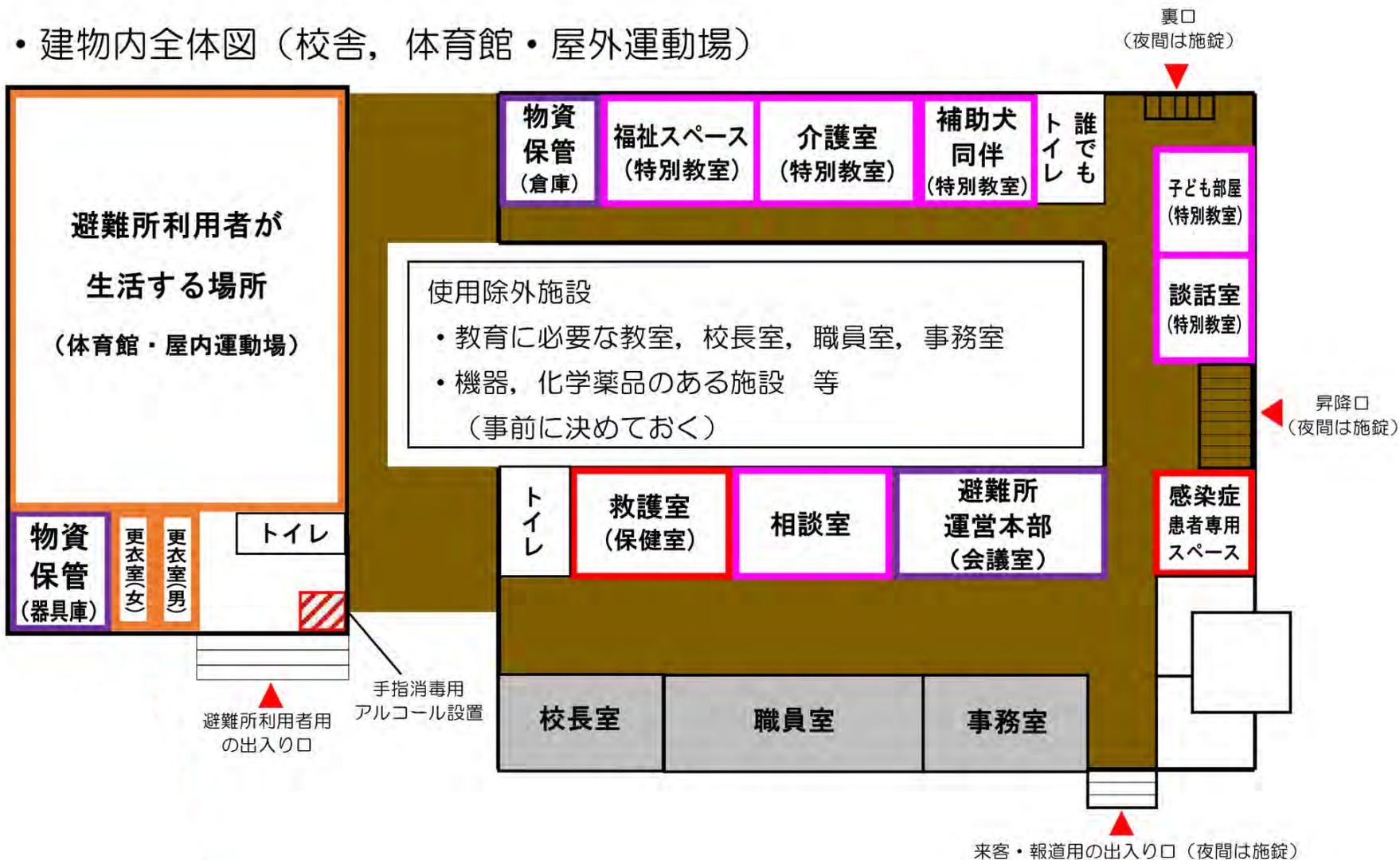
NV：自然換気、PPV：陽圧化換気（差圧20Pa）

放出源からの距離2.5km地点における全核種による屋外滞在時の被ばく線量を1として比較

茨城県新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所運営マニュアル策定指針

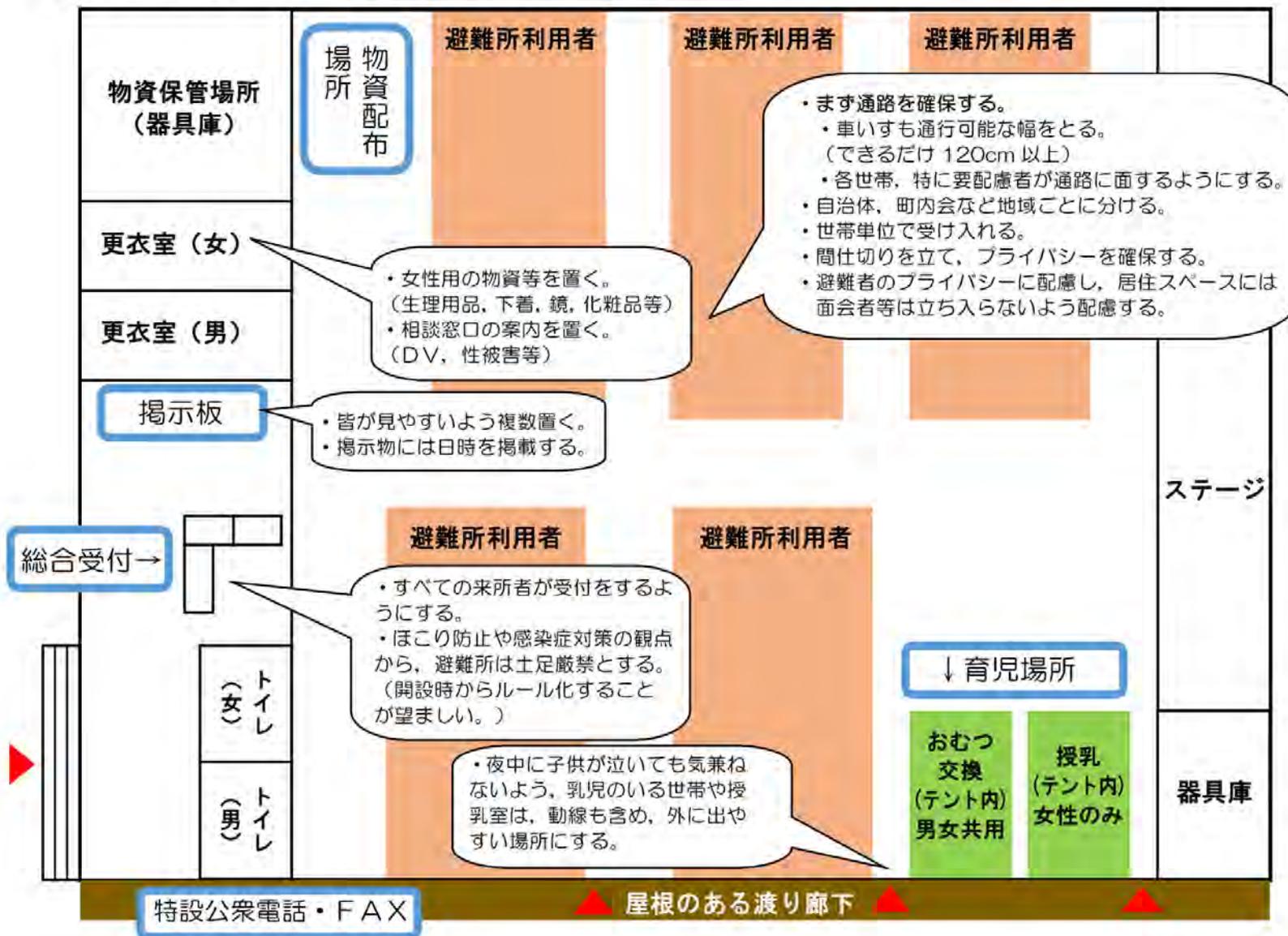
避難所レイアウトの例（学校などの場合）

- 建物内全体図（校舎，体育館・屋外運動場）



茨城県新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所運営マニュアル策定指針

- 避難所利用者が生活する場所（体育館等）

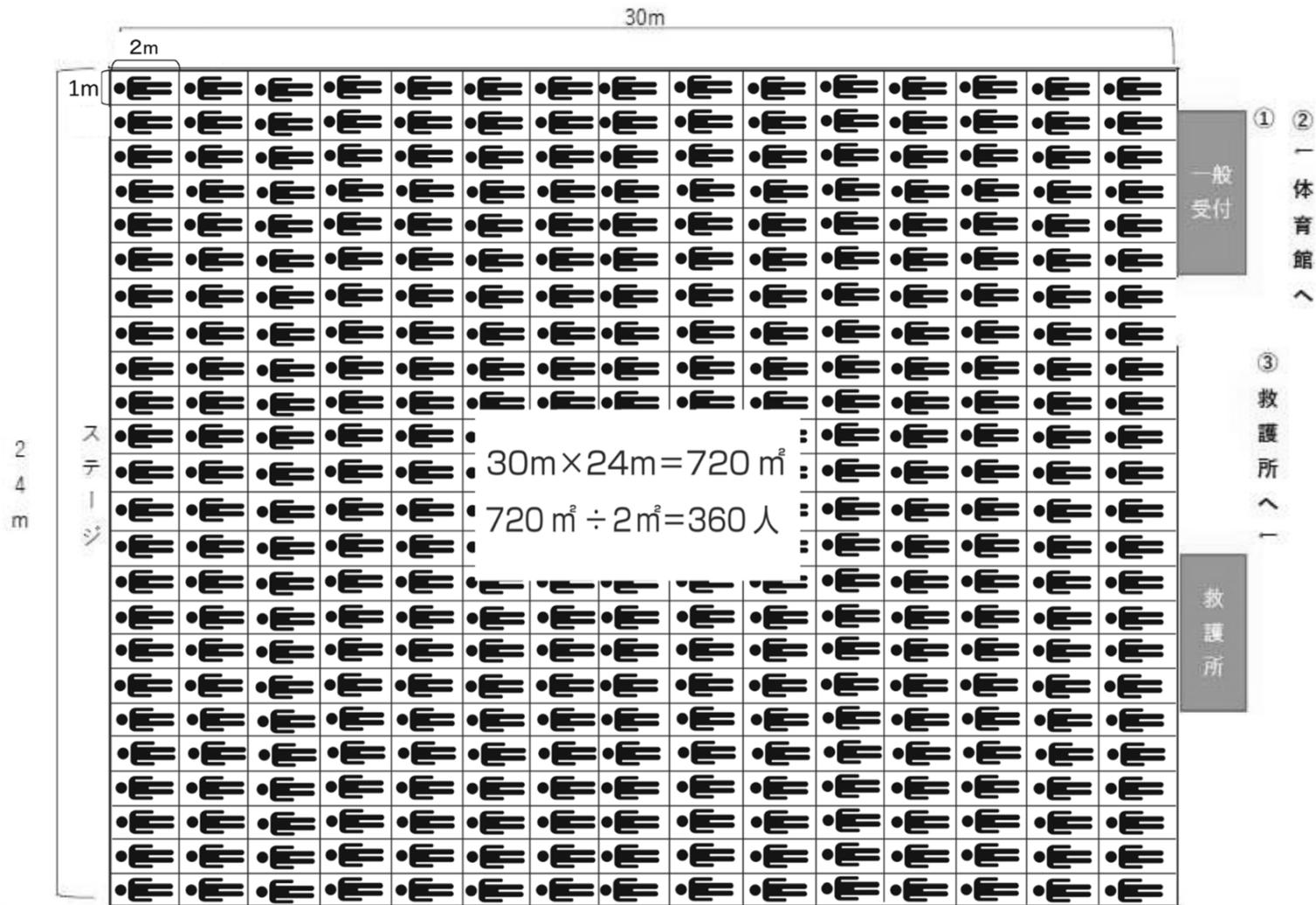


- 避難所利用者が生活する場所（体育館等）



■ 「原子力災害に備えた茨城県広域避難計画」における避難所面積の考え方

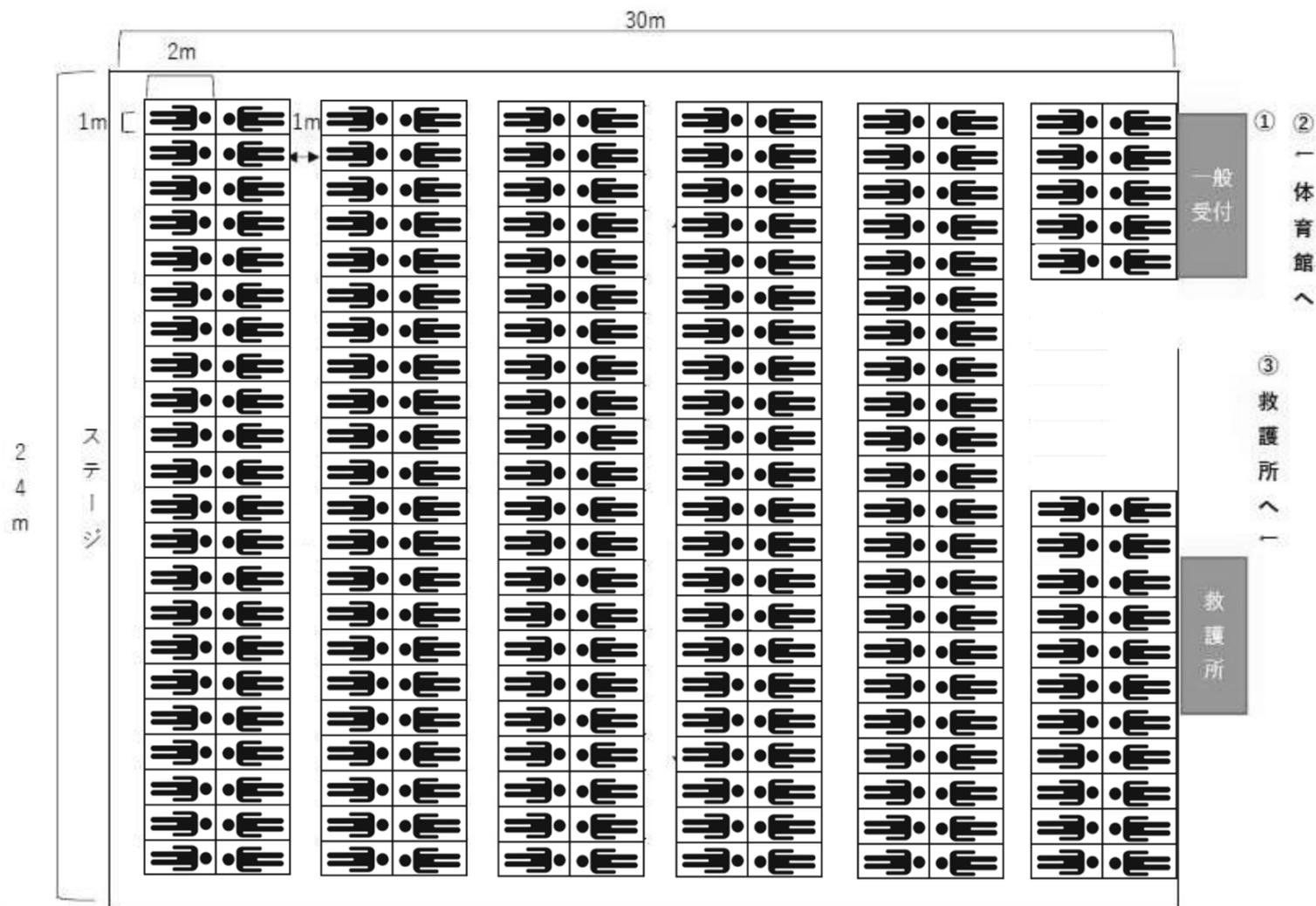
$$\text{居住スペース面積} \div 2\text{m}^2 = \text{収容可能人数}$$



■ 「原子力災害に備えた茨城県広域避難計画」における避難所面積の考え方

●避難住民のうち約3割が親戚・知人宅などへ避難し、指定避難所に避難する住民を7割とした場合

$$360 \text{ 人収容避難所} \times 0.7 = 252 \text{ 人避難}$$



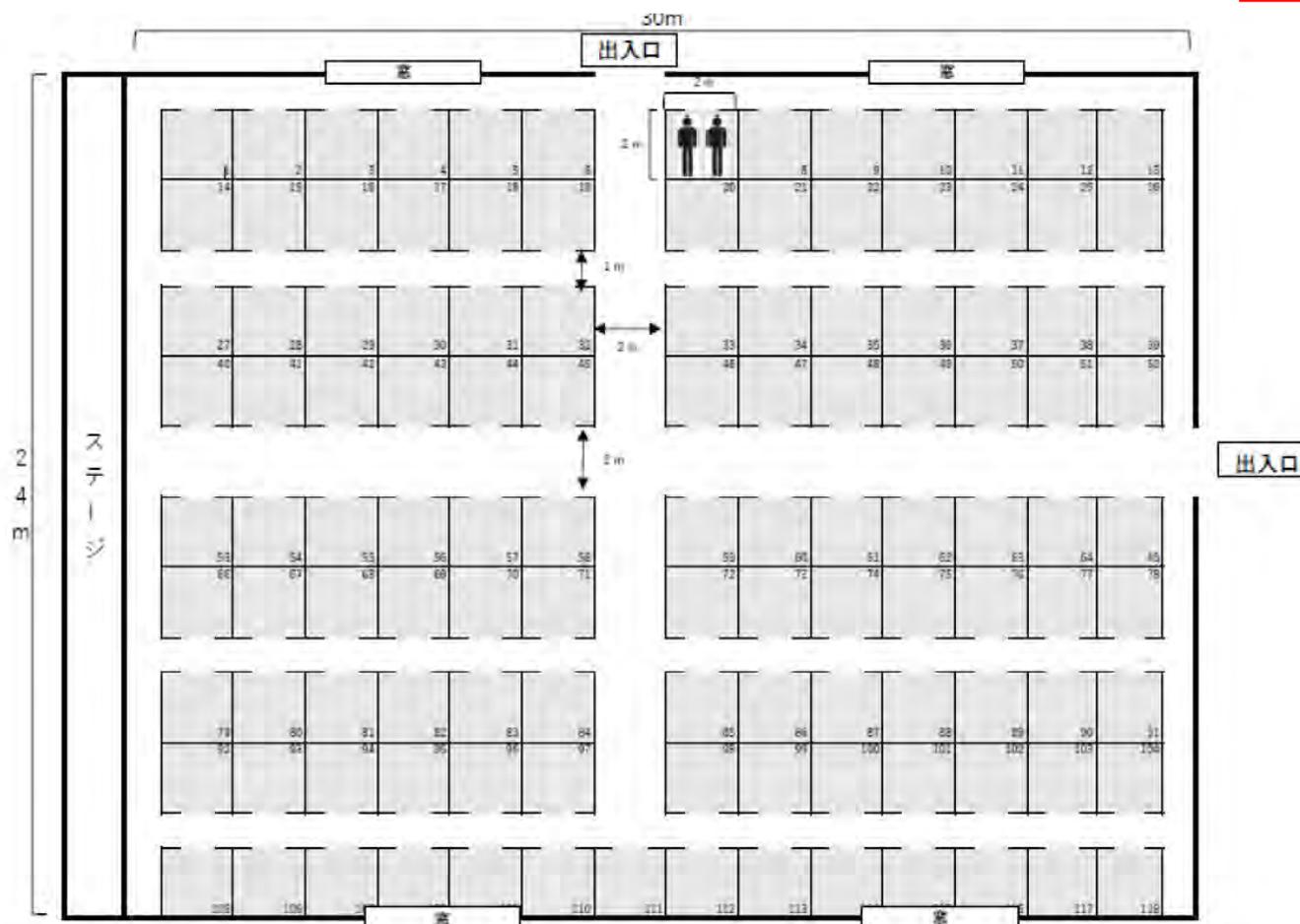
茨城県新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所運営マニュアル策定指針（令和3年9月改定）

（3）避難所レイアウトの検討

- 避難所ごとのレイアウトについて、以下の図をもとに、各避難所のレイアウトを検討・作成の上、事前に訓練やシミュレーションを行う。

（例1）パーティションメントを活用したレイアウト

○総面積720㎡（30m×24m） ○収容可能人数=236人 ○1人あたりの居住面積（通路含む）約3.0㎡/人



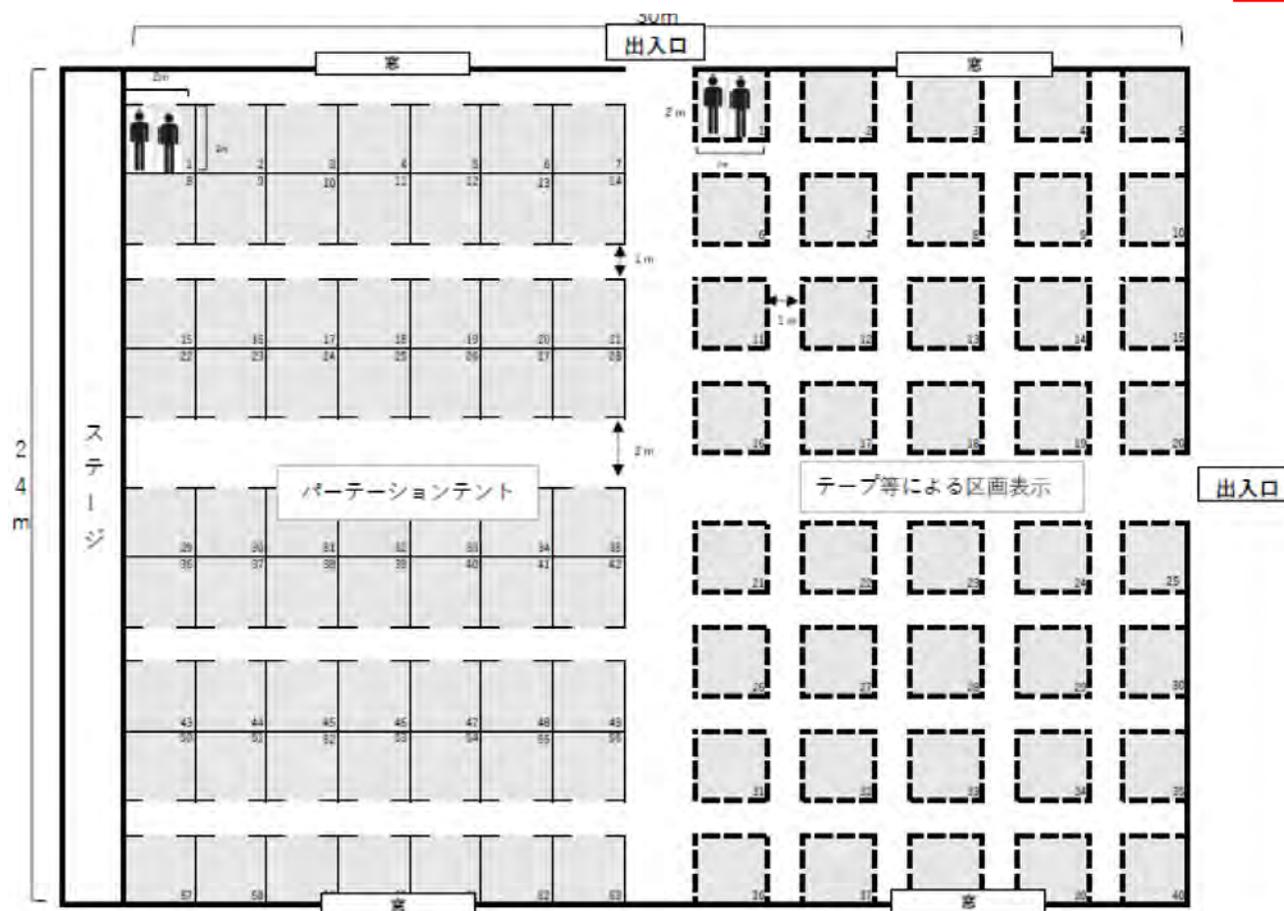
茨城県新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所運営マニュアル策定指針（令和3年9月改定）

（3）避難所レイアウトの検討

- 避難所ごとのレイアウトについて、以下の図をもとに、各避難所のレイアウトを検討・作成の上、事前に訓練やシミュレーションを行う。

（例1）パーティションメントを一部活用したレイアウト

○総面積720㎡（30m×24m） ○収容可能人数=206人 ○1人あたりの居住面積（通路含む）約3.5㎡/人



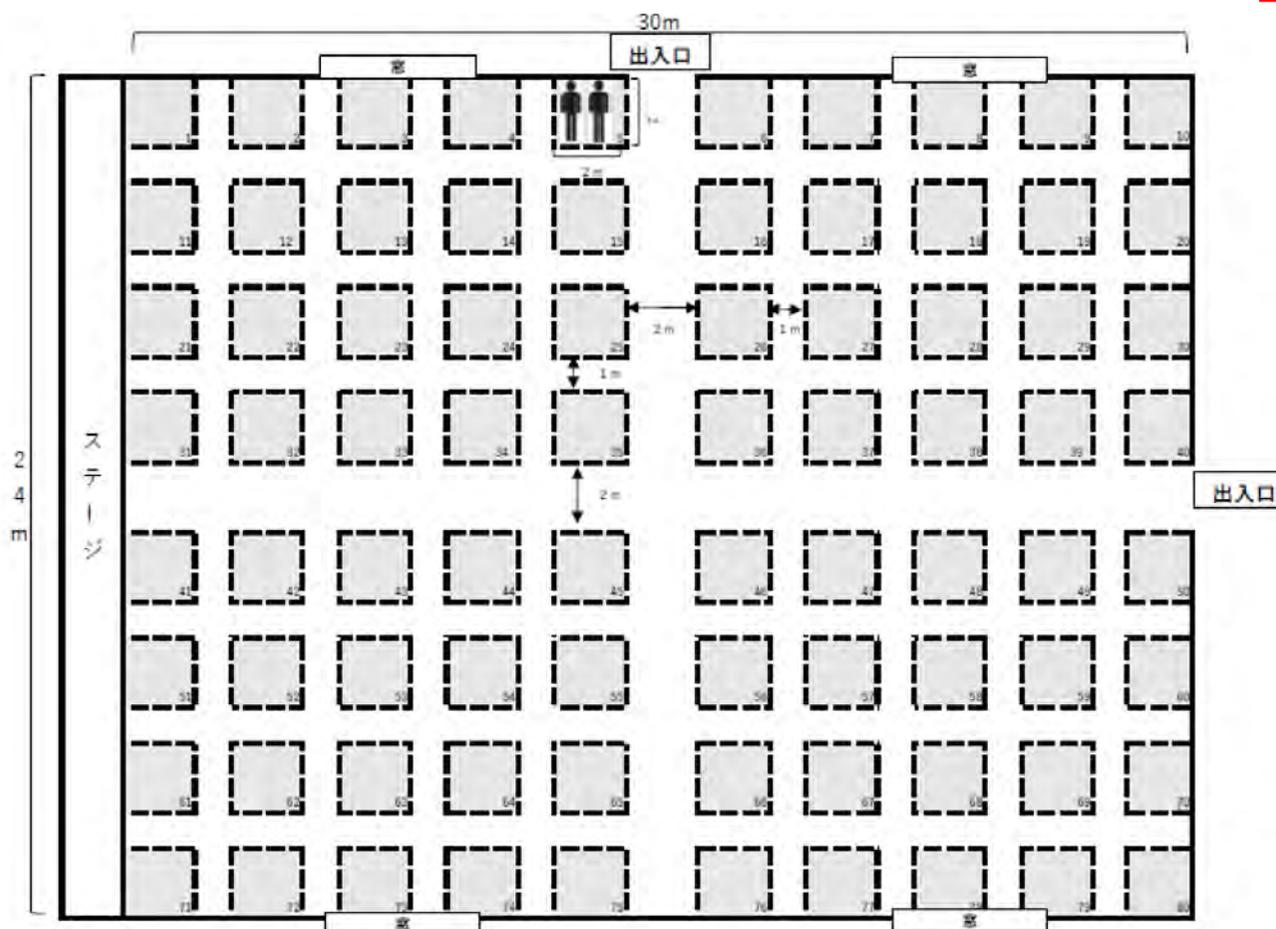
茨城県新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所運営マニュアル策定指針（令和3年9月改定）

（3）避難所レイアウトの検討

- 避難所ごとのレイアウトについて、以下の図をもとに、各避難所のレイアウトを検討・作成の上、事前に訓練やシミュレーションを行う。

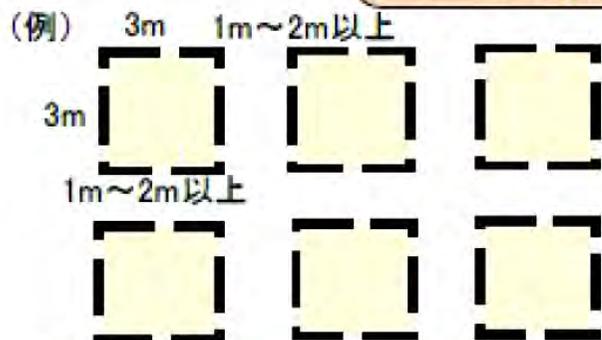
（例1）テーブル等による区画表示をしたレイアウト

○総面積720㎡（30m×24m） ○収容可能人数=160人 ○1人あたりの居住面積（通路含む）約4.5㎡/人



内閣府防災 新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所運営のポイント

テープ等による区画表示

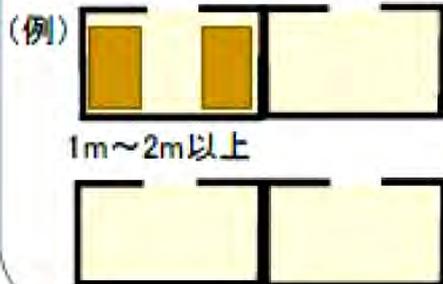


- 一家族が一区画を使用し、人数に応じて区画の広さは調整する
- 家族間の距離を1m以上あける

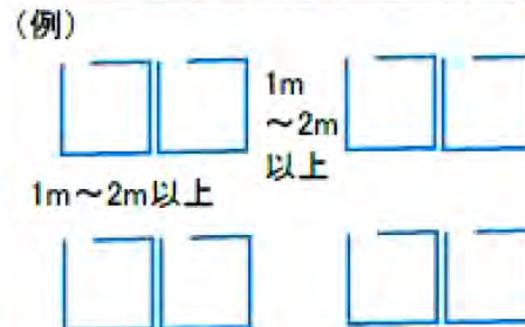
※スペース内通路は出来る限り通行者がすれ違わないように配慮する必要がある

パーティションを利用した場合

- 飛沫感染を防ぐため、少なくとも座位で口元より高いパーティションとし、プライバシーを確保する高さにすることが望ましい。また、換気を考慮しつつ、より高いものが望ましい。



テントを利用した場合



- テントを利用する場合は、飛沫感染を防ぐために屋根がある方が望ましいが、熱中症対策が必要な際には、取り外す。



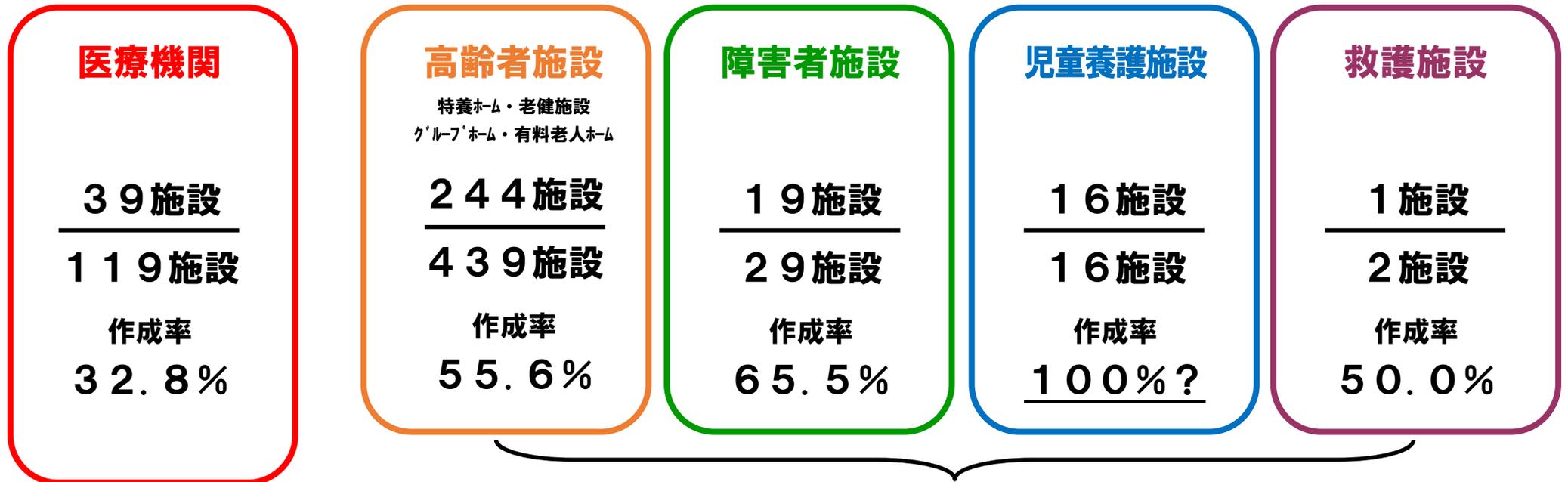
内閣府資料より抜粋

避難計画をつくるのは14市町村だけでいいのか？



PAZ・UPZ圏内にある

病院入院者・社会福祉施設入所者の避難計画も必要



福祉施設 計486施設のうち作成済280施設（作成率57.6%）

令和3年9月1日現在

病院入院者・社会福祉施設入所者の避難計画に係る状況

令和8年9月1日現在

施設 (担当課)	施設数等			避難計画作成済 施設数 (作成率)	
	地域	施設数	定員 (人)		
医療機関 (厚生総務課)	PAZ	9	1,331	39 (32.8%)	
	UPZ	110	10,395		
	計	119	11,726		
特別養護老人ホーム等 (長寿福祉推進課)	PAZ	8	657	97 (87.4%)	
	UPZ	103	5,803		
	計	111	6,460		
	PAZ	2	160		38 (90.5%)
	UPZ	40	3,540		
	計	42	3,700		
PAZ	4	72	17 (4.5%)		
UPZ	113	1,989			
計	117	2,061			
グループホーム (長寿福祉推進課)	PAZ	6	172	92 (54.4%)	
	UPZ	163	4,469		
	計	169	4,641		
有料老人ホーム等 (長寿福祉推進課)	PAZ	4	160	19 (65.5%)	
	UPZ	25	1,543		
	計	29	1,703		
障害者施設 (障害福祉課)	PAZ	0	0	16 (100.0%)	
	UPZ	16	587		
	計	16	587		
児童養護 施設等 (青少年家庭課)	PAZ	0	0	1 (50.0%)	
	UPZ	2	170		
	計	2	170		
救護施設 (福祉指導課)	PAZ	24	1,221	280 (57.6%)	
	UPZ	462	18,101		
	計	486	19,322		
福祉施設計	PAZ	33	2,552	319 (52.7%)	
	UPZ	572	28,496		
	計	605	31,048		
合計					

「避難計画を作らなくていい」のはどんな時？



国の『原子力災害対策指針』（2017年3月改定）

【原子力災害対策重点区域の設定・範囲におけるただし書き】

▼廃止措置計画（廃炉）の認可を受け、かつ、全ての燃料体が十分な期間冷却されたものと原子力規制員会が定めた場合には、**5 km圏内の避難計画**とする。

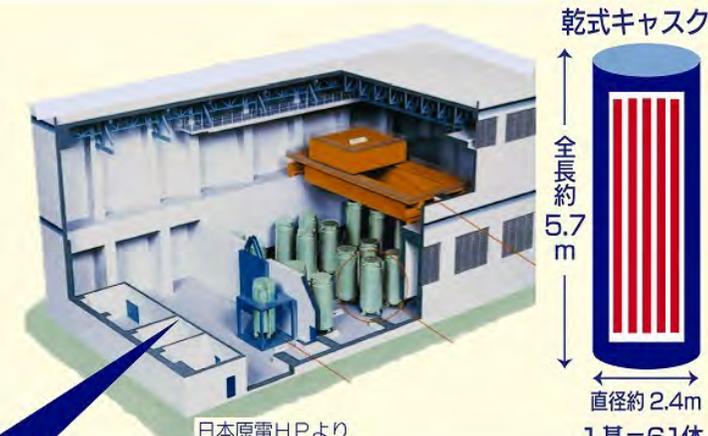
【原子力災害対策重点区域を設定することは要しない】

▼廃止措置計画（廃炉）の認可を受け、かつ、全ての燃料体が事業所外に排出されている、もしくは乾式キャスクにより貯蔵されている場合には、**避難計画は必要ない**。

原子炉建屋



東海第2原発 核燃料保有状況



燃料プール (水冷)

計 2,202 体 / 貯蔵容量 2,250 体



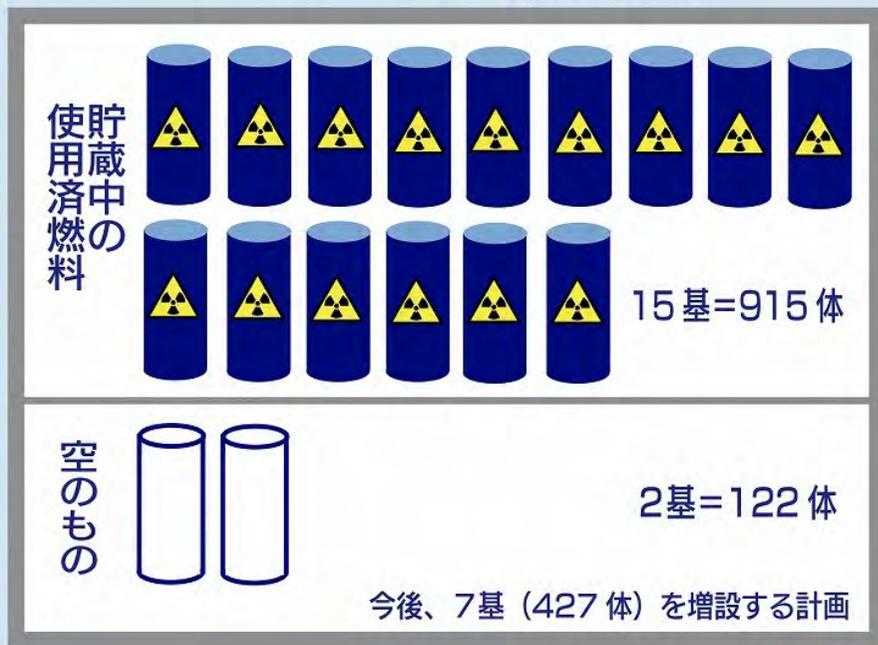
使用中の燃料
(再稼働時に再装填)

新燃料

使用済燃料

乾式キャスク貯蔵施設 (空冷)

915 体 / 貯蔵容量 1,037 体



今後、7基 (427 体) を増設する計画

日本共産党茨城県議団作成



県議会予算特別委員会で質問する江尻県議＝10月20日

原発事故は放射能汚染や被ばくの危険があるため、30km圏内にある14市町村と病院、福祉施設は避難計画の策定が義務付けられています。共産党県議団は、計画の問題点を調査・追及し、廃炉を求めてきました。

水戸地裁は「避難計画に不備がある」として再稼働を認めない判決を出しましたが、東京高裁で審理継続中です。

東海第2 下請けで健診偽造 作業員が会社を刑事告発

偽造された健康診断書を示す作業員の鈴木さん(右)と代理人の丸山幸司弁護士(茨城県庁)



原発の配管工事などを請け負う会社が、作業員の電離放射線健康診断等を実施しないまま診断書を偽造したとして、作業員が刑事告発しました。江尻県議は県に安全管理の指導を求めましたが、知事は「国が指導監督している」と国まかせの答弁。日本原電は「内容を確認中」としています。

1 避難所面積 拡大含め見直す



【江尻質問】1人2㎡・畳1帖の避難所に県民を押し込める県方針は、命と人格権を侵害する。水戸市民を受け入れる松戸市は4㎡に見直した。廃炉にして核燃料を適正保管すれば避難計画は必要ない。

【知事答弁】「感染症対策やプラバシー確保の観点から、原子力災害の避難所も、1人当たりの面積を広げることも含め、避難先となる市町村や他県との協議を始める」とし、2㎡としてきた方針の見直しに初めて言及。

2 全ての医療機関、施設の計画必要



【江尻質問】30km圏内にある医療機関119施設のうち避難計画策定済みは39だが、社会福祉施設はどうか。ひとつでも計画ができなければ、県として実効性ある計画にならないという理解でよいか。

【知事答弁】「高齢者や障害者など福祉施設の避難計画は、30km圏内486施設のうち280(57.6%)が策定済み」、「事故に備えて、全ての医療機関、福祉施設で避難計画が策定されることが必要」と明言。



3 事前了解なしの試運転はない



【江尻質問】東海第2原発の現場で再稼働のための工事が来年12月完成に向けて進行中。このままでは来年秋にも原子炉の試運転が予定されるが、知事が再稼働の是非を判断するのはどの時点なのか。

【知事答弁】「原子炉の運転とは、試運転も含まれる。日本原電との安全協定に基づき、再稼働の是非を判断する前に試運転が行われることはない」と考へると答弁し、県の了解なしの試運転は認めない姿勢です。

※原子力規制委員会規則の運用に係る訓令(平成25年7月8日)・・・発電用原子炉の運転とは、原子炉が臨界の状態にあることをいい、通常の運転のほか試運転及び調整運転が含まれる。

2018県議選 東海第2原発の再稼働の是非(東京新聞 候補者アンケート結果より)

【当選62名の内訳】

反対 12名

選挙区	現新	理由	
【日本共産党】			
江尻加那	水戸市・城里町	現職	電気は足りている。放射性廃棄物を増やしてはならない。県民の安全が第一。再稼働させずに廃炉にすべきだ。
山中たい子	つくば市	現職	フクシマの原発事故を見れば原発と共存できないことは明らか。電力は再生可能エネルギーでまかなうべき。

【立憲民主党】

玉造順一	水戸市・城里町	新人	老朽化している上、震災で被災して以来、長期運転停止している原発の再稼働は極めて危険性が高いため。
------	---------	----	--

【公明党】

高崎進	水戸市・城里町	現職	原発の運転期間は原則40年とするルールを守るべきだ。半径30 ^{キロ} 圏に住む約96万人の避難計画策定が未定のため。
田村けい子	つくば市	現職	30 ^{キロ} 圏に96万人の住民を抱え、過酷事故に備えた実効性のある避難計画の策定は困難と考えるから。
八島功男	土浦市	現職	周辺30 ^{キロ} 圏内に約96万人が居住し、要援護者の避難手段等を考慮すれば避難計画の実効性は担保できない。

【県政クラブ】

飯田智男	常総市・八千代町	現職	原子力規制委員会の審査結果よりも40年ルールが尊重されるべきで、東海第二原発の役割はすでに終わった。
------	----------	----	--

【無所属】

本澤一徹	鉾田市・茨城町・大洗町	現職	実効性のある住民避難計画が作成できない状況で再稼働させることは反対。住民の安全安心を優先させるべき！
豊田 茂	高萩市・北茨城市	新人	施設の著しい老朽化があるため。
中村はやと	古河市	新人	福島原発の事故を教訓として、わが国のエネルギー政策の転換の土台をつくるべし。
沼田和利	牛久市	新人	市民県民から理解を得られない再稼働は反対
谷島洋司	石岡市	新人	循環可能な再生エネルギーの活用推進や安全で安心なまちづくりを推進する立場。避難計画の策定が不十分。

賛成 ゼロ

どちらとも言えない 無回答 50名

※自民党はすべて共通回答	関係地域の意見が尊重され、安全安心のほか原発の今後の役割を検証し、当局が慎重に判断するのを注視する。
※県民フォーラム(5名)は設楽詠美子氏を除いてすべて共通回答	国の責任での安全性確保と住民の理解を前提に避難計画、各対策を確認の上、エネルギー施策の議論が重要。 (設楽氏)県民の皆様が安心を実感できるエネルギー政策をつくるために、これから十分な議論を行っていく必要がある。
※公明新人 日立市の村本修司氏	県本部は反対の立場だが、私は、広く地元住民の同意を得ることが再稼働の必須要件と考える。

設楽氏は
立憲民主党
会派入り

自民党
会派入り

自民党
会派入り

自民党
会派入り

辞職
石岡市長に